

第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日	令和 6 年 6 月 24 日	市所管部署	石巻市 復興企画部政策企画課
-------	-----------------	-------	----------------

2 法人名称等

法人名称	公益財団法人石巻地域高等教育事業団	設立目的・経過 石巻地域の旧1市9町により、石巻専修大学の誘致事業の推進母体として設立され、大学開設後は地域社会における教育文化の振興発展を目的とし、各種事業に取り組んでいる。
法人所在地	石巻市 穀町1 4 番 1 号	
設立年月日	昭和 61 年 3 月 22 日	
代表者職・氏名	理事長 齋 藤 正 美	

3 定款上の事業内容

(1) 地域における教育文化の振興に関する事業
(2) 大学等の協力による市民講座等の開催に関する事業
(3) 高等教育機関の振興育成に関する事業
(4) 奨学金の貸与に関する事業
(5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産 総額	石巻市 出資・出捐額	石巻市 出資・出捐割合	市以外 の出資・出捐者	市以外 の者の 出資・出捐額	市以外 の者の 出資・出捐割合
50,000 千円	45,366 千円	90.7 %	東松島市	3,225 千円	6.5 %
			女川町	1,409 千円	2.8 %
				千円	0.0 %

※出資額が多い順に上位3者（個人は「個人」と表記）を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員の状況

	R3期末	R4期末	R5期末
常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	11	11	11
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	0	0	0
計	11	11	11
うち市職員	3	3	3
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員の状況

	R3期末	R4期末	R5期末
常勤	7	7	7
うち市職員	7	7	7
うち市退職者	0	0	0
非常勤	0	0	0
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	7	7	7
うち市職員	7	7	7
うち市退職者	0	0	0

※市職員（及び市退職者）とは、市の常勤の特別職及び一般職の者（及びそれらの職にあった者）で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

地域社会における教育文化の振興発展を図るために必要な事業を行うとともに、学習機会の拡充と均衡を保つために学園都市の整備事業を促進し、もって、地域社会における教育文化の向上に寄与する。

第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期
石巻専修大学開放講座 受講者数	人	目標計画	80	80	90	95	100
		実績	75	85			
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「地域における教育文化の振興に関する事業」及び「大学等の協力による市民講座等の開催に関する事業」として、大学の持つ人的、物的教育資源を地域社会に開放するとともに、圏域住民に対し、自己充実や生きがい追及などに資する学習機会を提供するために、宮城県教育委員会との共催により「石巻専修大学開放講座」を実施している。受講者数については、新型コロナウイルス感染症の発生により減少したが、徐々に回復しており、目標値を受講定員である100名に段階的に引き上げることとした。				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期
地域研究助成事業	件	目標計画	1	1	1	1	1
		実績	2	2			
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「高等教育機関の振興育成に関する事業」として、地域の経済・社会・文化に関する学術研究及び地域の産業・文化の振興に寄与する研究に対して、100万円を限度額として石巻専修大学へ助成金を交付しており、毎年1件程度の研究への助成を目標としている。				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期
奨学金貸与事業	人	目標計画	10	5	5	5	5
		実績	4	1			
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「奨学金の貸与に関する事業」として、能力があるにもかかわらず経済的理由により就学が困難な者に対して奨学金を貸与し、有能な人材を育てることを目的に「奨学金貸与事業」を実施している。 震災以前は募集定員が5名であったところ、震災以降はその影響を考慮し、募集定員を10名程度とする緊急措置を実施したが、復興財源を活用した各種ハード事業が完結したこと、近年の奨学金の申請者数が震災直後より減少したことから、令和5年度以降は震災以前の定員である5名程度に戻すこととした。				
目標未達の場合の要因分析			他の奨学金制度の充実が図られたことによる減少や高等教育費の高騰、経済不安による高等教育機関への進学を断念する生徒がいることが考えられる。				

目標項目・指標	単位		令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期
石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会	回	目標計画	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」として、2市1町の首長・議長に、石巻専修大学の有する学術研究機能に対する理解を深めていただくための懇談会を年1回程度開催することとしている。				
目標未達の場合の要因分析							

第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）

目標項目・指標	単位		令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期
石巻専修大学と圏域高等学校との懇談会	回	目標計画	1	1	1	1	1
		実績	0	1			
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」として、高等学校と石巻専修大学との相互理解及び親睦を深めることを目的に、圏域高等学校と石巻専修大学との意見交換等を行うための懇談会を年1回程度開催することとしている。				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		令和4年度期	令和5年度期	令和6年度期	令和7年度期	令和8年度期
石巻専修大学学生 顕彰事業	人	目標 計画	1	1	1	1	1
		実績	0	1			
目標・指標の説明			本事業団定款第4条記載の「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」として、ボランティア活動等の地域活動において、特に顕著な活動を実践した学生又は学生団体を表彰する「石巻専修大学学生顕彰事業」を実施しており、毎年度1名（1団体）程度の表彰を目標としている。				
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
地域研究助成事業	「生物調査のための高機能小型水中ドローンの開発」ほか1件の研究に対し、100万円を助成した。本助成により、高等教育機関の育成振興及び石巻地域の学術振興が図られた。	目標計画値を上回る実績となっており、次年度以降も引き続き大学と連携して事業を実施していきたい。 また、学術・文化の振興を図るため、研究報告会に地域の方が多く参加するように周知を図っていききたい。	
事業の公共性、公益性	石巻専修大学教職員が行う石巻地域に係る経済・社会・文化に関する学術研究及び産業・文化の振興に寄与する研究に対し助成を行い、石巻地域における文化・学術の振興を図る。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
奨学金貸与事業	震災後定員枠を拡大していたが、震災前の定員5名に戻したうえで事業を実施し、貸与者は1名であった。	引き続き、真に必要とする学生に貸与できるよう、周知に努めることとした。 また、令和5年度末で返済が滞っている者が3名いることから、適切な債権管理を実施していく必要がある。	
事業の公共性、公益性	石巻圏域在住の経済的事由により就学困難な学生に対し、奨学金を貸与することにより、学習機会の拡大と人材育成を図る。		

9 市が期待する役割、市意見等（担当部署記載）

※各情報公開シートの個別項目毎及び決算全体の所感について、別紙様式に記載ください。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

団体名称	公益財団法人石巻地域高等教育事業団
------	-------------------

1 財務諸表（金額単位：円）

貸借対照表（B／S）	借方（科目）	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
	流動資産	1,094,931	1,170,918	75,987	1,028,584	▲ 142,334
	うち 現金・預金	1,094,931	1,170,918	75,987	1,028,584	▲ 142,334
	固定資産	134,449,000	133,249,000	▲ 1,200,000	132,049,000	▲ 1,200,000
	(1) 基本財産	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0
	(2) 特定資産	100,249,000	97,059,000	▲ 3,190,000	97,669,000	610,000
	(3) その他の固定資産	33,200,000	35,190,000	1,990,000	33,380,000	▲ 1,810,000
	資産の合計	135,543,931	134,419,918	▲ 1,124,013	133,077,584	▲ 1,342,334
	貸方（科目）	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
	流動負債	3,260	3,260	0	16,300	13,040
	うち 短期借入金	0	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0	0
	うち 長期借入金	0	0	0	0	0
	負債合計	3,260	3,260	0	16,300	13,040
	正味財産	135,540,671	134,416,658	▲ 1,124,013	133,061,284	▲ 1,355,374
	指定正味財産	0	0	0	0	0
	うち 基本財産への充当額	0	0	0	0	0
	うち 特定資産への充当額	0	0	0	0	0
	一般正味財産	135,540,671	134,416,658	▲ 1,124,013	133,061,284	▲ 1,355,374
	うち 基本財産への充当額	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0
	うち 特定資産への充当額	100,249,000	97,059,000	▲ 3,190,000	97,669,000	610,000
	負債・正味財産の合計	135,543,931	134,419,918	▲ 1,124,013	133,077,584	▲ 1,342,334

正味財産増減計算書	科目	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部	▲ 1,133,808	▲ 1,124,013	9,795	▲ 1,355,374	▲ 231,361
	経常増減の部	▲ 1,133,808	▲ 1,124,013	9,795	▲ 1,355,374	▲ 231,361
	経常収益	2,104	2,128	24	2,055	▲ 73
	経常費用	1,135,912	1,126,141	▲ 9,771	1,357,429	231,288
	評価損益等計	0	0	0	0	0
	経常外増減の部	0	0	0	0	0
	経常外収益	0	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0	0
	一般正味財産期首残高	136,674,479	135,540,671	▲ 1,133,808	134,416,658	▲ 1,124,013
	一般正味財産期末残高	135,540,671	134,416,658	▲ 1,124,013	133,061,284	▲ 1,355,374
	指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
	指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
	正味財産期末残高	135,540,671	134,416,658	▲ 1,124,013	133,061,284	▲ 1,355,374

（※）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）

キャッシュ・フロー計算書（C/S）	区分	令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
	事業活動によるキャッシュ・フロー	1,556,192	▲ 3,114,013	▲ 4,670,205	454,626	3,568,639
	基本財産運用収入	20	20	0	19	▲ 1
	奨学金貸付金元金収入	4,290,000	3,410,000	▲ 880,000	3,110,000	▲ 300,000
	雑収入	2,084	2,108	24	2,036	▲ 72
	事業費支出	▲ 2,692,413	▲ 6,501,490	▲ 3,809,077	▲ 2,483,974	4,017,516
	管理費支出	▲ 43,499	▲ 24,651	18,848	▲ 173,455	▲ 148,804
				0		0
				0		0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,490,000	3,190,000	4,680,000	▲ 610,000	▲ 3,800,000
	特定預金取崩収入	2,800,000	6,600,000	3,800,000	2,500,000	▲ 4,100,000
	特定預金取得支出	▲ 4,290,000	▲ 3,410,000	880,000	▲ 3,110,000	300,000
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	0	0
				0		0
				0		0
				0		0
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0	0
	現金及び現金同等物の増減額	66,192	75,987	9,795	▲ 155,374	▲ 231,361
	現金及び現金同等物期首残高	1,025,479	1,091,671	66,192	1,167,658	75,987
	現金及び現金同等物期末残高	1,091,671	1,167,658	75,987	1,012,284	▲ 155,374

（※1）支出は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

（※2）負の数の場合は、マイナス記号（－）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：円）

区分		令和3年度期	令和4年度期	前期増減	令和5年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）		0	0	0	0	0
	事業費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
	管理費補助金（交付金・助成金・負担金）			0		0
委託料及び指定管理料				0		0
借入金（期末残高）		0	0	0	0	0
	短期借入金			0		0
	長期借入金			0		0
出資・出捐（期末時）		45,366,000	45,366,000	0	45,366,000	0
債務保証額（期末残高）				0		0
損失補償額（期末残高）				0		0
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）	法人市民税減税	50,000	50,000	0	50,000	0
	法人県民税減税	22,000	22,000	0	22,000	0
				0		0

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

法人名：公益財団法人石巻地域高等教育事業団

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

負債・正味財産合計は前期比1,342,334円減少の133,077,584円である。主な減少要因は、地域研究への助成金の交付及び大学開放講座への補助金の交付及び新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによる理事会等の通常（対面）開催に伴う報酬や会議費が増加したことである。そのため例年と比べ減少幅が微増となっている。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
流動資産	現金・預金	142,334円減	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより役員報酬や会議費の増加。
固定資産	特定資産	610,000円増	奨学金償還額が、奨学生1名の奨学金貸付額及び地域研究への助成額を上回ったことによる増加。
固定資産	その他固定資産	1,810,000円減	奨学金償還額が奨学金貸付を上回ったことによる減少。

2 損益計算書又は正味財産増減計算書に関する補足

(1) 総括分析

経常収益については昨年とほぼ同額。
 経常費用については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、コロナ禍以前と同様に理事会及び評議員会を対面開催し、役員報酬及び費用弁償が発生した。通信運搬費について、役員及び評議員の改選の影響等で多く費用が発生したため増加。地域研究にかかる助成金は前年同額、大学開放講座にかかる補助金が微減となった。
 正味財産期末残高は前年度末と比較し1,355,374円の減少となった。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
正味財産期末残高		1,355,374円減	地域研究助成事業に係る助成金交付等による減少

情報公開シートⅡ補足資料

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

令和5年度は奨学金貸与者が1名であり、令和4年度と比較し3名減少したため、前期より事業費支出が減額した。また、その原資となる定期預金の取り崩し額が昨年より減少したため、特定預金取崩収入は減額した。

他方、奨学生からの償還金は前年度より減少したが、事業費支出が減少したため事業活動によるキャッシュフローはプラスとなり、投資活動によるキャッシュフローはマイナスとなった。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項 目		変動内容	変動要因
事業活動によるキャッシュフロー	事業費支出	4,017,516円減	奨学金貸与者が1名。昨年と比較して3名減少。
投資活動によるキャッシュフロー	特定預金取崩収入	4,100,000円減	奨学金貸与者の減少により、貸与資金の取り崩しが昨年と比較して減少。

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位：円)	補助金の使途

(2) 市からの委託業務等（指定管理含む）の状況

委託業務の名称	委託料(単位：円)	委託業務の内容

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位：円)	減免理由
法人市民税	50,000	石巻市市税条例第51条第1項第4号に該当するため
法人県民税	22,000	県税減免条例第2条に該当するため

市が期待する役割・市意見等（別紙）

法人名：公益財団法人石巻地域高等教育事業団

担当部署名：復興企画部政策企画課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

法人の設立目的である「地域社会における教育文化の振興発展」の達成に向けた事業が計画的に実施される内容となっていることから、引き続き大学と十分な連携を図り、取り組んでいただきたい。

（2）主要事業の成果、課題

地域研究助成事業については、引き続き目標計画値を上回る実績となるよう大学と十分に連携して実施するとともに、研究成果を発信する機会である研究報告会の周知方法を工夫し、多くの地域住民が参加できるように取り組んでいただきたい。

奨学金貸与事業については、真に必要とする学生に情報が届くような周知方法を検討していただくとともに、返済金の取扱いについては、返済が滞らないようなできる限り早い段階で兆候を把握するよう務めるとともに、滞納者については、返済再開についての働きかけも含めた計画的な債権管理に取り組んでいただきたい。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表）に対する意見

（1）貸借対照表

正味財産比率（133,061,284円（正味財産）/16,300円（負債）+133,061,284円（正味財産））が99.99%であることから、財務基盤の安定性・健全性が高いと判断できる。

(2) 損益計算書又は正味財産増減計算書

一般正味財産が135万円程度減少しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により縮小していた事業が新型コロナウイルス感染症拡大以前の事業の実施水準に戻ったことに起因するものであることから、問題はないと判断できる。

(3) キャッシュフロー計算書

事業活動によるキャッシュ・フローの増要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により縮小していた事業が新型コロナウイルス感染症拡大以前の事業の実施水準に戻ったことに起因するものであることから、問題はないと判断できる。

投資活動によるキャッシュ・フローの減要因は貸与者数が減少したことによるものであるため、問題はないと判断できる。

(4) 市による財政・金融支援等

特に無し

3 法人に対し市が期待する役割等(担当部署所感)

公益財団法人石巻地域高等教育事業団は、石巻専修大学及び圏域高等学校との高大連携や、石巻圏域における教育文化の振興発展を図るために重要な役割を担っていると考えている。

引き続き、事業計画に基づいて各事業を展開することにより、定款に定めた目的である「地域社会における教育文化の振興発展」を図っていただきたい。